イ　提出場所　紙入札方式による場合は、⑴に同じ。
ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、申請書及び技術資料が３ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）すること。
⑷　入札書の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　電子入札システムによる入札の場合は、平成26年２月26日から同年２月28日までの毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、最終日は正午まで。紙入札方式による場合は、平成26年２月28日午前９時から正午まで。郵送等による入札の場合は、平成26年２月28日正午必着。
イ　提出場所　紙入札方式による場合は、⑴に同じ。
ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等により提出すること。
⑸　開札の日時及び場所
ア　開札日時　平成26年３月５日午前11時
イ　開札場所　中国四国防衛局５階会議室
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中国四国防衛局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中国四国防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。
⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　平成26年２月５日から同年２月28日まで（利付国債の提供の場合は平成26年２月19日）の行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時（正午から午後１時までの間を除く。）まで。ただし、最終日は正午までとする。
イ　提出場所　上記４⑴に同じ。
ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等によるものとする。
⑷　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（瑕疵担保特約を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑹　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。
⑻　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
⑼　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。
⑽　低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
⑾　手続における交渉の有無　無。
⑿　契約書作成の要否　要。
⒀　施工体制の確認のため、ヒアリングを行う。
⒁　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒂　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は、入札説明書による。）。
⒃　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒄　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒅　詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takafumi Fujii, Director General, Chugoku-Sikoku Defense Bureau, MOD
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Mechanical work for newly construction of buildings such as training facility in Iwakuni Air Base (JFY2013)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : January 16, 2014, 12 : 00 noon
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : February 28, 2014, 12 : 00 noon
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Administration Department, Chugoku-Shikoku Defense Bureau, 6―30, Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken 731―0012, JAPAN TEL 082―223―7233 FAX 082―222―3027

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年12月20日
独立行政法人造幣局理事　百嶋　　計
◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27
**○造大第58号**
１　事業概要
⑴　品目分類番号　41、42
⑵　事業名　東京支局（仮称）建設事業
⑶　事業場所　さいたま市大宮区北袋町１丁目297番地一部
⑷　事業内容　設計・施工一括方式による庁舎・工場棟、博物館その他建物の設計及び建設工事
⑸　事業期間　契約締結の日から平成28年３月31日まで
２　競争に参加する者に必要な資格
⑴　入札参加希望者の構成等
イ　入札参加希望者は、設計業務に当たる者（以下「設計担当企業」という。）と建設工事に当たる者（以下「建設担当企業」という。）によって構成されるグループ（以下「応募グループ」という。）とし、その構成員の数は次のとおりとする。
㈠　設計担当企業は１者とする。
㈡　建設担当企業は２者までとする。
ロ　設計業務及び建設工事に関して入札参加資格等要件の両方を満たす者（以下「単独企業」という。）であれば、応募グループを構成せずに単独で参加することができる。
なお、単独企業でも、特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）を結成したり、設計担当企業と応募グループを構成して参加することもできるものとする。
ハ　入札参加資格確認申請書の提出時にグループ構成員及び代表企業名を明記し、必ず代表企業が入札手続を行うとともに、当局との対応窓口になること。
ニ　代表企業は建設担当企業とする。なお、建設担当企業が特定ＪＶを結成している場合は、特定ＪＶの構成員の出資比率が最大の者とする。